

2023年12月期 決算説明資料

**2024年2月
株式会社福田組**

証券コード：1899

目次

1. 会社概要	P3
2. 2023年12月期決算概要	P6
3. 2024年12月期通期見通し	P13
4. 中長期経営計画の現状と今後	P18



会社概要

会社概要：120年余の歴史を持つ新潟県の建設会社

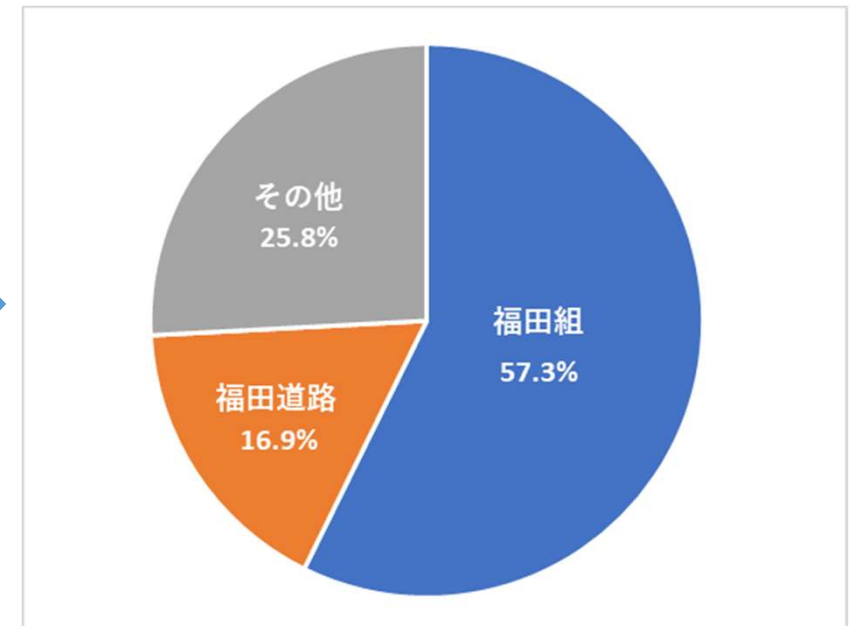
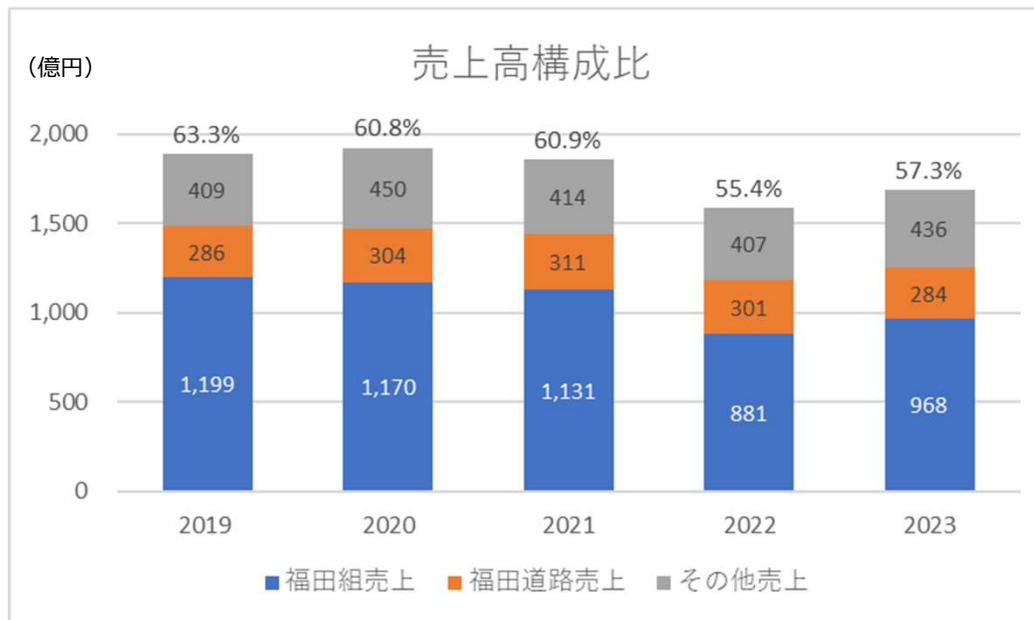


商号	株式会社福田組（Fukuda Corporation）
事業	・新潟県を地盤として全国展開する総合建設（土木・建築）会社 ・当社の企業集団は、当社、子会社27社、関連会社6社で構成 ・優良工事表彰・優良建設技術者表彰を数多く受賞 ＊平成26年度以降、国土交通省「工事成績優秀企業」認定を継続
創業	1902年（明治35年）1月
設立	1927年（昭和2年）12月
業績	売上高1,622億円、営業利益52億円（連結：2023年12月期）
資本金	51億円（2023年12月末現在）
本社所在地	新潟県新潟市中央区一番堀通町3-10
東京本社	東京都千代田区九段北3-2-4
支店・営業所	新潟県以外に北海道、東北、東京、名古屋、大阪、九州など、全国
従業員数	2,215名（連結：2023年12月末日現在）

売上高構成比

福田組単体の売上高構成比は57.3%
福田道路、その他の業績は安定的に推移

売上高構成比
(2023年12月期)



※各構成比にあたっては、連結調整前の個別数値を使用しています。



2023年12月期決算概要

2023年12月期決算サマリー



売上高は前期比増加、利益は前期並

売上高	1,622億円	(前期比	5.1%)
営業利益	52億円	(前期比△	0.1%)

売上高：民間建築工事等を中心に受注高が前年同期と比べて増加したことや工事進捗が順調に推移していること等により増加。

営業利益：売上高は前期比増加となるも、建設コストの上昇や低採算工事の発生等が影響して売上総利益率が低下したことにより前期並の水準に留まる。

2023年12月期決算



修正業績予想と比べて、売上高は未達となるも利益は超過。

単位：百万円

	2022/12 ①	2023/12 ②	増 減 ②-①	増 減 率	2023/12 修正業績予想 (11/10公表)
売上高	154,358	162,243	7,884	5.1%	164,100
売上総利益	15,172 (9.8%)	14,961 (9.2%)	△210	△1.4%	14,500 (8.8%)
販管費及び 一般管理費	9,963 (6.5%)	9,756 (6.0%)	△207	△2.1%	10,000 (6.1%)
営業利益	5,208 (3.4%)	5,205 (3.2%)	△3	△0.1%	4,500 (2.7%)
経常利益	5,451	5,478	27	0.5%	4,800
親会社株主帰属 当期純利益	3,650	3,386	△264	△7.3%	3,000

* カッコ内は対売上高比率

2023年12月期決算概要：セグメント別売上高



建築工事セグメントが増加

単位：百万円

セグメント名		2022年12月期 ①	2023年12月期 ②	増 減 ②-①	増 減 率
事業別	土木工事	66,279	63,690	△2,589	△3.9%
	建築工事	70,684	82,496	11,812	16.7%
	建設附帯	13,782	13,261	△520	△3.8%
	不動産	2,959	2,141	△818	△27.7%
	その他	652	652	0	0.0%
セグメント 小 計		154,358	162,243	7,884	5.1%
全社費用		—	—	—	—
合 計		154,358	162,243	7,884	5.1%

※ 建設附帯セグメント：主として子会社における合材製造・販売部門と重仮設材リース部門が対象

建築工事セグメントは民間建築工事等を中心に順調に推移し大幅に増加。

2023年12月期決算概要：セグメント別営業利益



土木工事セグメントが大きく増加

単位：百万円

セグメント名		2022年12月期 ①	2023年12月期 ②	増 減 ②-①	増 減 率
事業別	土木工事	2,906	3,610	704	24.2%
	建築工事	2,541	1,946	△595	△23.4%
	建設附帯	△621	△ 519	101	16.4%
	不動産	502	281	△220	△43.9%
	その他	43	43	△0	△0.8%
セグメント 小 計		5,372	5,361	△10	△0.2%
全社費用		△163	△ 156	7	△4.4%
合 計		5,208	5,205	△3	△0.1%

※ 建設附帯セグメント：主として子会社における合材製造・販売部門と重仮設材リース部門が対象

建築工事セグメント及び不動産セグメントは減少したものの、物価スライド等の価格転嫁が進んだ公共工事が主である土木工事セグメント及び建設附帯セグメントは増加。

2023年12月期決算概要：貸借対照表



自社保有建物等の取得により、固定資産が大きく増加

単位：百万円

	2022/12末 ①	2023/12末 ②	増 減 ②-①	備 考
流動資産	99,083	99,801	718	現金預金：+1,272 売上債権：△2,574 棚卸資産：+1,668
固定資産	35,268	36,929	1,661	有形固定資産：+601 投資その他資産：+1,117
資産合計	134,351	136,731	2,379	
流動負債	48,652	48,953	301	仕入債務：+4,947 短期借入金：△1,945 未成工事受入金等：△3,373 未払消費税：+901
固定負債	7,195	7,444	248	
負債合計	55,847	56,397	550	
純資産	78,504	80,333	1,829	
負債純資産合計	134,351	136,731	2,379	
自己資本比率	57.9%	58.2%	0.3%	

<固定資産>

主に建物・建設仮勘定・投資有価証券・退職給付に係る資産等が増加。

2023年12月期決算概要：キャッシュ・フロー



営業活動キャッシュ・フローが増加したため、現金同等物期末残高は増加

単位：百万円

	2022/12 ①	2023/12 ②	増 減 ②-①
現金同等物 期初残高	23,285	28,146	4,860
営業活動 C F	5,022	7,494	2,472
投資活動 C F	△1,133	△ 1,875	△742
フリー C F	3,889	5,619	1,729
財務活動 C F	970	△ 4,347	△5,317
連結範囲減少額	—	—	—
現金同等物 期末残高	28,146	29,418	1,271

- <営業活動 C F> ・売上債権の減少や支払手形・工事未払金等の仕入債務の増加が大きかったことから収入超過。
- <投資活動 C F> ・自社保有建物等の取得により支出超過。
- <フリー C F> ・営業活動 C F の増加により、フリー C F は増加。
- <財務活動 C F> ・短期借入金の返済や自己株式の取得等により支出超過。



2024年12月期通期見通し

2024年12月期業績見通し



前期比増収増益を見込む

単位：百万円

	2023/12① (実績)	2024/12② (計画)	増 減 ②－①	増 減 率
売上高	162,243	166,400	4,156	2.6%
営業利益	5,205	5,800	594	11.4%
経常利益	5,478	6,000	521	9.5%
親会社株主帰属 当期純利益	3,386	3,900	514	15.2%

<売上高>

- ・前年からの繰越工事高が堅調に推移し増加見込み。

<利益>

- ・建設業界における建設コストの価格転嫁が以前に比べ進み始めた状況に鑑み、増益見込み。

(個別) 受注高 見通し

引き続き1,000億円の受注を目指す

単位：百万円

	2023/12① (実績)	2024/12② (計画)	増 減 ②-①	増 減 率
受注高	104,884	100,870	△4,014	△3.8%
(土木)	(22,102)	(26,000)	(3,897)	(17.6%)
(建築)	(76,474)	(74,000)	(△2,474)	(△3.2%)
(不動産)	(6,308)	(870)	(△5,438)	(△86.2%)

<土木>

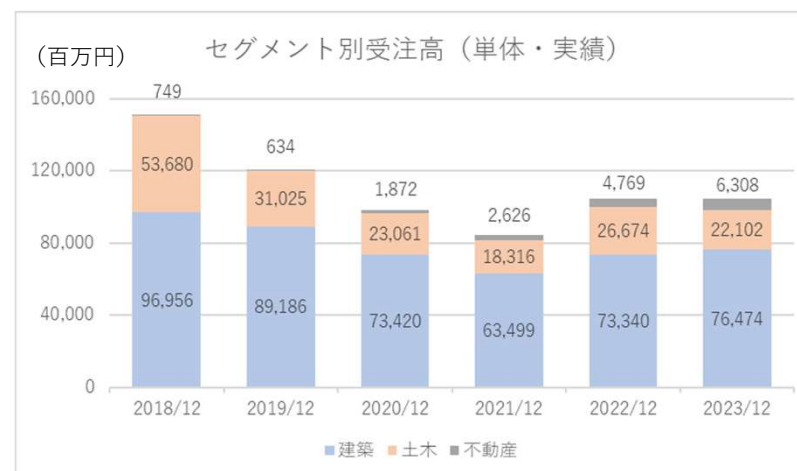
- ・土木工事は官庁工事の安定的な受注を図りながら民間工事の受注量の増加を目指す。

<建築>

- ・旺盛な建設需要を背景とするも、限られた人的資源を効率的に配置できる水準を見込む。

<不動産>

- ・2023/12期は長期仕込み大型開発物件の受注年であったが、2024/12期は端境期のため次期大型案件の開発を目指す。



(個別) 土木・建築の受注高・次期繰越工事高



受注高は前年並、次期繰越工事高は増加

単位：百万円

	2021/12	2022/12 ①	2023/12 ②	増 減 ②-①	増 減 率
受注高＊	81,815	100,014	98,576	△1,437	△1.4%
(土木)	(18,316)	(26,674)	(22,102)	(△4,571)	△17.1%
(建築)	(63,499)	(73,340)	(76,474)	(3,133)	4.3%
次期繰越工事高＊	97,228	110,354	112,584	2,230	2.0%
(土木)	(38,521)	(39,748)	(37,812)	(△1,936)	△4.9%
(建築)	(58,707)	(70,605)	(74,771)	(4,166)	5.9%

＊不動産開発の受注は除く。

安定的な配当・株主還元を実施

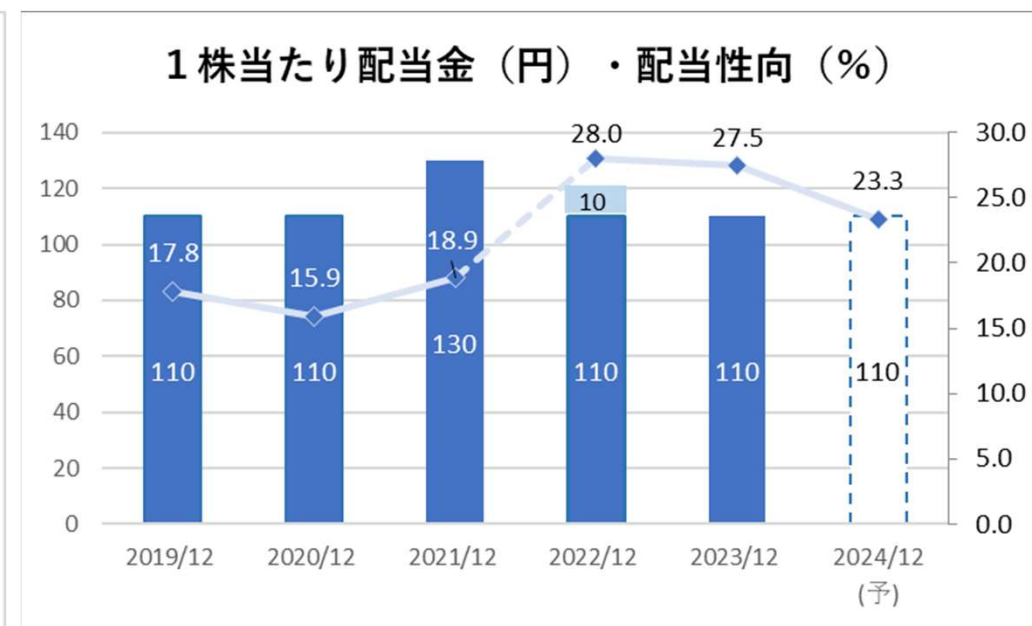
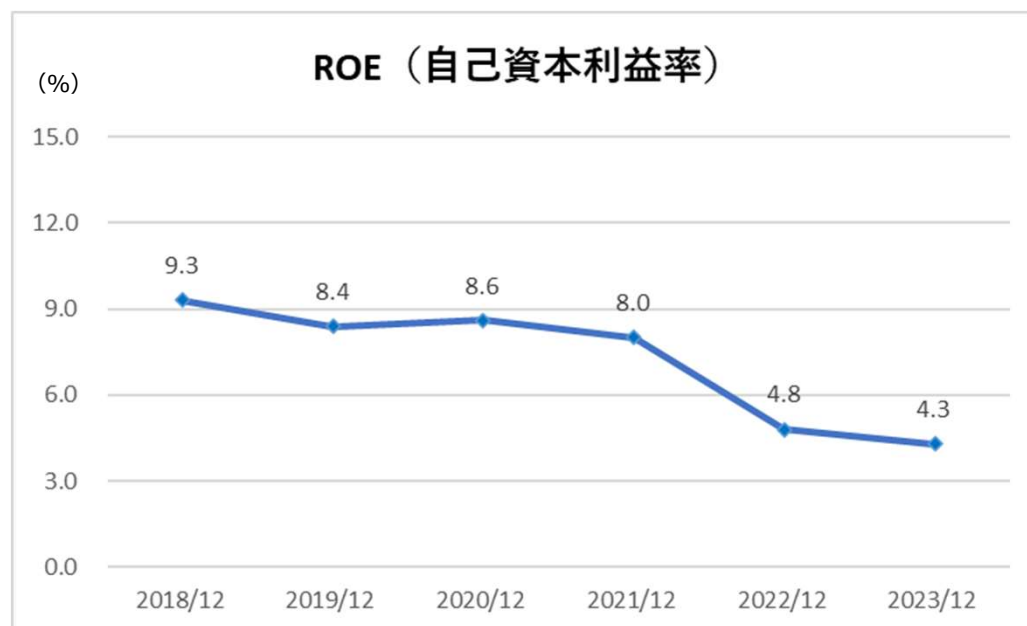


株主還元：配当性向27.5%

基本配当110円をベースに業績・財務状況を勘案し、利益還元に努めていく

2023年12月期（予定）：110円

2024年12月期（予想）：110円





中長期経営計画の現状と今後

中期経営計画2025進捗状況

- ・民間建築工事等を中心に売上高は増加するものの、資材価格や労務単価の上昇による建設コストの高騰や低採算工事の発生等の影響により、利益は伸び悩んだ。
- ・2年間で累計32億円の投資を実施。引き続き『質の充実』に向けて着実に投資を行っていく。
- ・建設業界全体で建設コストの価格転嫁が適正に進み始めている状況を勘案し、現時点で中期経営計画の基本方針に変更はなし。

項 目	2022年12月期 実 績	2023年12月期 実績	2025年12月期 中期経営計画
売上高	1,543億円	1,622億円	1,850億円
営業利益	52億円	52億円	84億円
営業利益率	3.4%	3.2%	4.5%
自己資本比率	57.9%	58.2%	50.0%
ROE	4.8%	4.3%	8.0%程度
配当性向	28.0%	27.5%	20.0%以上
投資額 ※（ ）は累計額	19億円 (19億円)	13億円 (32億円)	75億円

中期経営計画2025の位置づけ

当社の目指すべき姿

長期ビジョン2025 『100年の歴史の伝承と次の100年に向けた挑戦』

(2016年2月公表)

強い連結経営で
地方ゼネコンの枠を超えた全国展開

全てのステークホルダーと
WIN・WINの関係を構築

品質と安全で
顧客満足の創造

高い技術力・高い提案力
のある企業集団

優秀な人材の確保と活躍
できる環境の整備

収益性指標：ROE 安定的に8%程度

株主還元：純資産配当率2.0%又は配当性向20%を目安に

次期長期
ビジョンへ

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

2026・・・2030・・・

前 中計2018 phase1

前 中計2021 phase2

- ・業績回復
- ・受注取り込み
- ・財務基盤の安定化

- ・事業のポートフォリオ変革
- ・新たな収益基盤
- ・人材の確保・多様化

中計2025
最終phase

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年及び
その先の
更なる飛躍へ

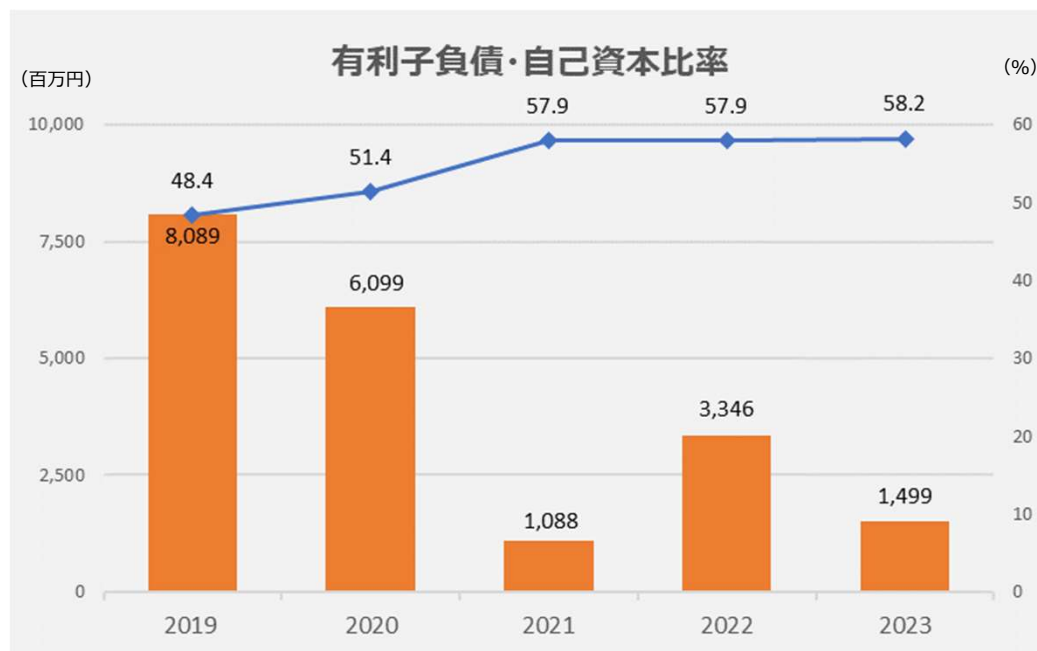
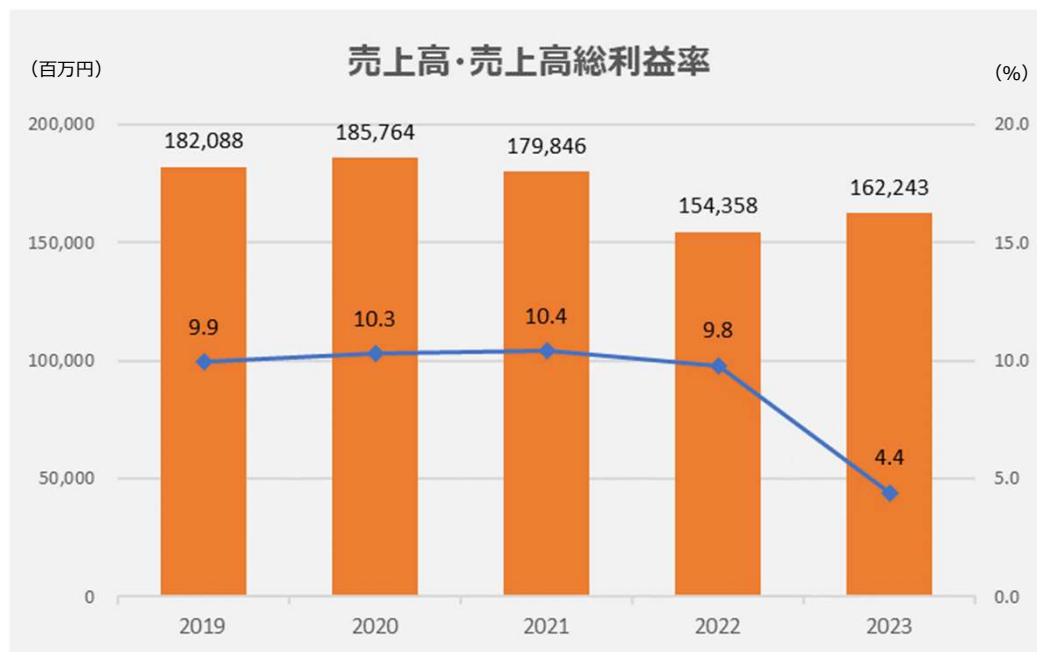


地域に根差し、地域を超えて マルチ・ステークホルダーとの 強い絆を築く



社会環境の変化を成長のエネルギーとし、真の課題に対し丁寧に向き合い、解決に向けて全力で取り組む。
柔軟な思考の変化による挑戦と、安定した経営基盤をより効率化・強固にして取り組む挑戦を同時に行い、持ち前の誠実さで、顧客・社員・株主・地域社会・協力企業にとって欠かせないパートナーを目指す。

(ご参考) 主要業績指標の推移



本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、
本資料の発表日、現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、
実際の業績は、様々な不確定要素により異なる場合がございますことをご了承ください。

100年先も誠実



株式会社福田組 証券コード：1899

2023年12月期決算説明資料

2024年2月

連絡先：経営企画部 経営管理室 TEL 025-266-9199（大代表）